

2024年度  
事業報告書

2024年4月 1日から  
2025年3月31日まで

2025年5月29日

学校法人 吉田学園

## 目 次

[学園理念・建学の精神・教職員の使命]

### I. 法人の概要

1. 法人の名称および所在地	P	1
2. 沿革	P	1
3. 設置する学校	P	1
4. 役員の概要	P	2
5. 評議員の概要	P	3
6. 教職員数	P	3

### II. 事業の概要

1. 序文	P	4
2. 札幌保健医療大学の事業計画とその進捗状況	P	6
3. 専門学校グループの事業計画とその進捗状況	P	9
4. 法人の事業計画とその進捗状況	P	13

### III. 財務の概要

1. 決算の概要	P	19
2. 経年比較	P	23
3. 財務分析	P	25
4. 収益事業について	P	26

## 【 学園理念 】

わが学園は、心の歴史に残る教育を通じて、自らの人格陶冶に努め、国際的視野に立つ個性ある人材を育成し、共に繁栄、超一流の学園を目指す

## 【 建学の精神 】

「高度な職業人＝人財」の育成

豊かな人間性と基本的な生活習慣を基盤に、社会で必要とされる基礎学力、専門知識・技術、及び社会適応力を身につけた人材の育成

## 【 教職員の使命 】

「使命感」

超一流の教育を通じ、五つの満足(\*)を達成し、豊かな心で接遇の出来る有為な人材を育成、国家社会に貢献する

(\*)「五つの満足」

私たち吉田学園の教職員は、「学園理念」の具現化を目指し、一致協力のもと率先垂範して学生の教育に専念し、次の「五つの満足」を達成するよう全力をあげて努力します。

- 一 すぐれた教育実践の成果を受けて、吉田学園に入学してよかったと、一人一人の学生が満足する。
- 一 わが子が成長した姿に接して、吉田学園に入学してよかったと、保護者が満足する。
- 一 教え子の進路達成を見届けて、吉田学園をすすめてよかったと、高校などの先生が満足する。
- 一 心豊かで有為な人材を、吉田学園から受け入れてよかったと、就職先の企業などが満足する。
- 一 これらの満足を達成する努力をし、むくわれることにより、吉田学園で働いてよかったと、私たち自身が満足する。

# I. 法人の概要

## 1. 法人の名称および所在地

法人の名称	学校法人 吉田学園
事務所の所在地	札幌市中央区南3条西1丁目15番地

## 2. 沿革

1956年	以前	創立者 吉田福松により珠算学校運営
1956年	9月	天塩郡遠別町にて北海珠算専修学院を創立（北海道知事認可）
1966年	8月	札幌経理専修学院に校名を改称
1976年	10月	学校教育法改正により専修学校専門課程に昇格 校名を札幌経理専門学校に改称
1978年	10月	私立学校法に基づく「学校法人吉田学園」に準学校法人化
1987年	4月	札幌電子専門学校（現 専門学校北海道サイバークリエイターズ大学校）開校
1989年	4月	札幌国際ビジネス専門学校開校（2003年3月閉校）
1993年	4月	札幌社会体育専門学校（現 北海道スポーツ専門学校）開校
1995年	4月	札幌総合福祉専門学校（現 専門学校北海道福祉・保育大学校）開校
1996年	4月	札幌総合医療専門学校（現 専門学校北海道リハビリテーション大学校）開校
2002年	4月	専門学校ビューティステージ札幌開校（2011年9月閉校） 北海道保健看護専門学校開校（札幌保健医療大学開学により2016年3月発展的閉校） 北海道自動車整備専門学校（現 専門学校北海道自動車整備大学校）開校
2003年	4月	北海道動物看護専門学校（現 吉田学園動物看護専門学校）開校
2007年	4月	吉田学園医療歯科専門学校開校
2012年	11月	文部科学省より札幌保健医療大学の設置認可 準学校法人から学校法人化
2013年	4月	札幌保健医療大学開学、看護学部を開設
2017年	4月	札幌保健医療大学 看護学部を保健医療学部へ改称、栄養学科開設
2020年	4月	吉田学園公務員法科専門学校開校
2023年	4月	札幌保健医療大学大学院保健医療学研究科保健医療学専攻修士課程開設
2025年	4月	吉田学園情報ビジネス専門学校（旧 北海道電子専門学校）を専門学校北海道サイバークリエイターズ大学校に校名変更
2025年	4月	北海道グローバル外語専門学校開校

## 3. 設置する学校（2024年5月1日時点）

[大学]

学校の名称	学部	学科	修業年限	収容人数	学生数
札幌保健医療大学	大学院	保健医療学研究科		10人	6人
		保健医療学専攻			
	保健医療学部	看護学科	4年	400人	402人
		栄養学科	4年	320人	207人

<学部充足率>

年月	2022.5	2023.5	2024.5
充足率	87.8%	89.5%	84.5%

<大学院充足率>

年月	2024.5
充足率	60%

[専門学校]

学校の名称	分野	学科数	修業年限	収容人数	学生数
吉田学園情報ビジネス専門学校	工業 文化・教養	6 学科	1, 2, 3 年	370 人	288 人
北海道スポーツ専門学校	文化・教養	2 学科	2, 3 年	330 人	200 人
専門学校北海道福祉・保育大学校	教育・ 社会福祉	3 学科	2, 4 年	300 人	116 人
専門学校北海道リハビリテーション大学校	医療	3 学科	3, 4 年	520 人	356 人
専門学校北海道自動車整備大学校	工業	2 学科	2, 4 年	280 人	247 人
吉田学園動物看護専門学校	文化・教養	3 学科	1, 2 年	120 人	62 人
吉田学園医療歯科専門学校	医療 商業実務	7 学科	2, 3 年	990 人	673 人
吉田学園公務員法科専門学校	文化・教養	2 学科	1, 2 年	185 人	175 人

4. 役員の概要 (2025年3月31日現在)

[定数] 理事7~8人、監事2人 [現員数] 理事7人、監事2人

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	現職等
理事	理事長	吉田 祐樹	常 勤	3 号	現北海道議会議員
理事		吉田 春風	常 勤	3 号	
理事	学 園 長	大山 節夫	常 勤	1 号	元北海道札幌東高等学校 校長
理事	学 長	大日向輝美	常 勤	1 号	元札幌医科大学副学長
理事		加藤 欽也	非常勤	2 号	現(株)ほくていホールディングス取締役会長
理事		富山 睦浩	非常勤	3 号	現サツドラホールディングス(株)特別顧問 founder
理事		村田 晃啓	非常勤	3 号	現(株)ムラタ 代表取締役 会長
監事		檜森 聖一	非常勤		(株)北海道二十一世紀総合 研究所顧問、元(株)北洋銀行 常務取締役
監事		星野 尚夫	非常勤		(株)アインファーマシーズ 顧問 (非常勤)、元(株)北

					洋銀行 常務取締役
--	--	--	--	--	-----------

※理事の選任区分（定数）

- 1号：学長および専門学校の校長のうちから理事会において選任した者（2人）
- 2号：評議員のうち評議員会において選任した者（1～2人）
- 3号：学識経験者のうちから理事会において選任した者（4人）

## 5. 評議員の概要（2025年3月31日現在）

[定数] 15～17人 [現員数] 16人

氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
荒川 義人	常 勤	1号
太田 三夫	非常勤	3号
大山 節夫	常 勤	1号
加藤 欽也	非常勤	3号
小砂 憲一	非常勤	3号
小林 久美子	非常勤	3号
坂野 路彦	非常勤	2号
篠原 信之	常 勤	1号
鈴木 隆	非常勤	3号
竹内 俊英	非常勤	3号
中川 尚之	非常勤	3号
原 孝男	非常勤	3号
山中 博詞	非常勤	2号
吉田 浩晃	常 勤	1号
吉田 正幸	非常勤	3号
吉田 松雄	常 勤	3号

（五十音順）

※評議員の選任区分（定数）

- 1号：法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者（3～5人）
- 2号：法人の設置する学校を卒業生した、年齢25歳以上の者のうちから理事会において選任した者（2人）
- 3号：学識経験者のうちから理事会において選任した者（10人）

【役員等賠償責任保険】 昨今のハラスメントや雇用関係トラブル、サイバーリスクなど学校法人を取り巻く危機管理の環境変化を踏まえ、法人役員等にその職務執行に係る損害賠償責任が生じた際に、その費用等を填補する保険を、理事会決議の上、法人が保険会社と契約締結している。

## 6. 教職員数（2025年3月31日時点）

職員		有期契約職員（無期転換職員含む）		
大学教育職員	専門学校他	大学任期制 教育職員	嘱託職員	パート職員
35人	181人	15人	49人	23人

## II 事業の概要

### 1. 序文

1956年9月「北海珠算専修学院」を開校し、珠算教室から吉田学園はスタートした。以降、社会で必要とされる優れた職業人の育成を目的に、コンピュータ技術職、福祉職、医療職、公務員、スポーツトレーナー、動物看護師、自動車整備士などを養成する専門学校を開校してきた。

2013年には、高度化する医療に対応できる質の高い看護職を養成するための教育・研究機関として札幌保健医療大学を開学、少子化による大学・専門学校などの高等教育機関間の競争が激化する中において、大学及び専門学校群の教育ネットワークを有する学校法人として社会から一定の評価を頂いている。

学園の事業は、2010年に掲げた「吉田学園グループ中長期経営ビジョン」に基づき進めてきており、現在は5年ごとに策定している中期計画である「吉田学園中期計画2025」に基づき展開している。

これまでの学園の事業展開を振り返ると、専門学校グループでは、学生への教育・人材育成を社会的使命とし、学園理念や建学の精神を具体的に実践するべく、教育力の向上に向けた努力を積み重ねてきている。そのための人的、経済的基盤に加え、学生の環境整備の一環として、校舎新設、増築など施設設備の充実にも力を入れてきている。

また、吉田学園情報ビジネス専門学校から公務員受験教育部門を吉田学園公務員法科専門学校として分離・独立したほか、各専門学校の学科単位では、医療系専門学校における臨床検査技師や言語聴覚士の養成2学科、留学生受入に特化したビジネスキャリア学科の開設をしている。

その後も激変する社会環境、人材ニーズを捉え、国家資格化した愛玩動物看護師の養成教育課程の見直し、1級自動車整備士学科の入学定員増などの見直しも図ってきた。

直近では、吉田学園情報ビジネス専門学校を、新たな先端テクノロジーに対応した人材育成を目的に教育課程を再編し、2025年4月より校名を専門学校北海道サイバークリエイターズ大学校に改称した。

更には、同年4月、社会のグローバル化に対応した人材輩出を目的に、専門学校グループ9校目となる北海道グローバル外語専門学校を開校するに至った。

一方、札幌保健医療大学では、2017年4月、単科学部であった看護学部を保健医療学部とし、管理栄養士を養成する栄養学科を新設した。更にまた、2023年4月には、開学10周年を機に、全国でも稀な看護学と栄養学に基軸を置いた保健医療学専攻修士課程を持つ大学院を開設するまでに至ったところである。

以上のとおり、吉田学園は、教育環境を取り巻く社会の変化や新たに芽生える教育ニーズに適応し、人材育成の歩みを止めずに教育ネットワークの着実な拡充及び教育環境の向上を推進している。

また、吉田学園ではコンプライアンスの遵守やガバナンスの強化にも不断に取り組み、適正かつ効率的な組織運営や業務運営に努めるとともに、学校法人としての情報開示や業務改善全を推進し、学園全体の拡充・発展に努めてきた。

その結果として、大学においては、日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価や文科省による学校法人運営調査において適切な運営を認められてきたほか、「真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する学校」としての公的評価を得ている。

2017年からのコロナ禍にあっても、学生への教育が停滞することが無いよう、一早くICT環境を整備しその対策を講じるとともに、次世代を見据えた教育の在り方を模索してきた。

そして、2021年度に中期計画を現行の「吉田学園中期計画 2025」にバージョンアップし、高度な教育手法の実現などを5年後のありたい姿に掲げ取り組んでいる。

#### 【吉田学園中期計画 2025】（概要）

- (1) 中期計画で取り組む課題及びアプローチ
  - ① ICT技術を高度に駆使した教育
  - ② 労働人口減少問題の解決（量）  
幅広い年齢層（生産年齢）の無業者や外国人を職業人として養成
  - ③ 高度な専門職業人財を多数輩出（質）  
働きながらキャリアアップを希望する社会人、高校卒業予定者、大学・短大卒業予定者、キャリアチェンジ希望者、外国人
  - ④ 吉田学園グループの発展
- (2) 中期計画の目的及び実施期間
  - ① 中期計画の目的  
「吉田学園の課題及びアプローチ」を基に、「吉田学園の5年後のありたい姿」を明確にし、進むべき方向性を定め、教職員一丸となって実現すること。
  - ② 中期計画の実施期間  
2021年度～2025年度（5年）
- (3) 吉田学園の5年後のありたい姿
  - ① 高度な教育手法の実現  
ICTを駆使した高度な教育手法を取り入れ、学生を場所、時間から解放、かつ質の高い教育に向かって進展している。
  - ② 高度な職業人財の輩出
    - ア. グループ内で他に真似のできない高レベルの連携により、シナジー効果を発揮している。
    - イ. 無業者、社会人、キャリアチェンジ希望者、外国人など多様な人材を学生として多数受け入れ、有為な人材として輩出している。
    - ウ. 教育に関し不断の見直し・改善を行っている。
    - エ. 上記などの推進により個々の学校の財務体質が強化している。
  - ③ ガバナンス・コンプライアンス・内部質保証  
組織運営につき不断の見直しを継続し、統治・管理、法令順守、内部質保証が向上している。
  - ④ 常に研究・自己研鑽  
教職員全員が、常に研究・自己研鑽に励み、教育力・研究力・業務スキルが向上している。
  - ⑤ 社会貢献、社会連携  
教育・研究機能を、地域社会のために役立てている。
- (4) 5年後のありたい姿を実現するための、大学、専門学校グループ、法人グループの「5年後の部署グループのありたい姿・到達目標」を設定。（詳細省略）

2024年度事業報告書は、札幌保健医療大学・専門学校グループ・法人系の各セクションが、「吉田学園中期計画 2025」の4年目の計画を組み込み、計画達成に向け推進したものである。

## 2. 札幌保健医療大学の事業計画とその進捗状況

大学では、「吉田学園中期計画 2025」を踏まえた基本計画の下、年度毎の実施計画を立案し大学運営を行っている。2024年度は、昨年度策定した「教育」「研究」「地域貢献・社会連携」「管理運営」の4つの観点に基づく基本計画と2023年度実施計画を見直したうえで、2024年度の基本計画・実施計画を策定し、次のとおり取組みを進めた。

### (1) 教育に関する目標を達成するための事項

#### <計画>

アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜により学生確保を図るとともに、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいた教育課程の展開と学修成果の可視化に取り組み、学生の学びの質と水準を保証する教学体制の整備を行う。

#### <進捗状況>

- ア. 研究科について、文科省への申請内容に即した教育内容・方法により教育課程を問題なく展開。担当教員及び学生からの意見収集により、2025年度のカリキュラムを改正した。
- イ. 2024年12月、養護教諭1種免許状取得コースが認定され2025年4月の開設に向けた規程改正、カリキュラム運用に関わる作業を進め、開講準備を整えた。
- ウ. 学内の調査部会において実施した、就職先アンケート等においては本学卒業生の特性を踏まえた教育上の課題が示されたため、カリキュラム2027の検討に反映させる。
- エ. 学内外の情報を収集・分析し、教育・学習、学生支援等に係る計画の立案、成果の評価等を通じて、教育等の改善・向上に向けた支援に当たる組織として、2024年10月、IR推進室を設置、活動を開始した。
- オ. 健康支援体制の構築に係る学長からの諮問及び諮問会議による答申に基づき、「保健センター規程」を制定、学校医をセンター長に「保健センター」を設置、学生及び教職員の健康支援に責任を有する組織として再整備を行った。
- カ. 国家試験対策として、各学科が毎月の目標を設定し対策を検討・実施。教員による補講(弱点強化対策)や個別指導の充実を図った。国試合格率は、看護師は97.3%、保健師は100%、管理栄養士は、53.5%となった。
- キ. 志願者確保に向けオープンキャンパス回数を増やし、各学科にWGを組織し、体験型の企画を実施。高校生への学生スタッフの対応等、大学への親近感向上に努めた。看護学科は志願者増となったが、入学者については前年△1名の76名と、2年連続での定員割れとなり、入学定員を削減することとした。

### (2) 研究活動の推進、研究水準の向上に関する事項

#### <計画>

教育・地域貢献の質を支える研究力を強化し研究活動を充実化するため、外部資金の獲得を促進するとともに、地域の健康課題に寄与する研究や看護学・栄養学の融合を促す研究の推進と、研究環境の改善、研究成果の発信に取り組む。

#### <進捗状況>

- ア. 現行の個人研究費配分見直しのため、道内私立大における配分額の調査を行った結果、本学は、他大学に比して高額であることが明らかになった。学生数減少による学納金収入の減額等による収支状況等を踏まえて、個人研究費の減額を決定した。
- イ. 学術奨励研究等助成について、より一層の教育研究活動の推進を図るため、対象の取組、金額など全般的な見直しを行った。(現行規程の廃止及び要綱の制定)
- ウ. 科研費申請にかかる申請レビュー等、若手研究者への支援策として申請数増加につながる新たな取組は実施できなかった。

### (3) 地域貢献・社会連携の推進に関する事項

#### <計画>

地域の持続的発展に貢献するため、教育・研究成果の還元、本学の有する資源の提供により地域の課題解決につなげる社会貢献型事業を展開し、地域社会との交流促進による信頼関係の構築を図る。

具体的には、大学の拠点である東区、丘珠・モエレ・中沼地区の人々の健康課題や生活改善に資する研究成果の還元、栄養学科の資源と教育研究成果を活用した産学官連携、看護学科・栄養学科の共同による地域ニーズへの対応、児童・生徒に対する知識の普及・啓発等に積極的に取り組むとともに、公共空間である大学が地域に対して行いうる新たな貢献の可能性、地域の将来を担う人材育成に係る教育機関連携の可能性等を探り、実質化する。加えて、地域連携・社会貢献の意味合いを有する様々な活動を集約し、大学の事業として位置づける。

#### <進捗状況>

- ア. 全教員の地域貢献・社会連携活動実態を把握し明確にするため、2022年度システムを導入したが、2023年度からは Forms を活用したデータ申請に変更・改善した結果、スムーズな申請・報告に移行することができた。
- イ. 生涯学習支援として、公開講座を年2回開催。
- ウ. 健康増進支援として、丘珠空港プロジェクトへの参加（丘珠小・中・高校、空港との連携）、丘珠空港おもてなし隊として、空港来場者への健康チェック（ベジチェック・血圧測定）実施、200名以上の来場。
- エ. 丘珠空港レストランメニュー開発（札幌黄を使用したメニュー、トンキピタサンド、キラキラアイスのジェラートの2品を販売）
- オ. 大学祭にあわせて、卒業生を対象とした第1回ホームカミングデーを実施。
- カ. 栄養学科の学生サークル「チョコレート研究会」及び「曙 patisserie FURUTA」との連携により、クッキー「モエレヒンナ」を共同開発した。
- キ. 栄養学科の学生サークル「赤ビート Labo」が㈱LicoLico と連携し、赤ビートを活用したジェラート商品を共同開発。㈱LicoLico と連携協定を締結した。

#### (4) 管理運営の改善、及び効率化に関する事項

##### <計画>

大学の諸活動の質的向上を図るために、教育・研究・運営に関するデータの収集・分析に基づく教学マネジメントを確立し、効果的・効率的な大学運営を行う。加えて、教育研究環境の変化や社会的ニーズに対応し、大学の理念・目的の実現に資する人材育成や環境整備、安定的な財務基盤の構築に取り組むとともに、情報発信を強化することにより本学の社会的認知を高める。

##### <進捗状況>

- ア. 教育の内部質保証を推進し、教育研究等の効果的な改善・向上を図るため、2024年10月、IR推進室を設置した。
- イ. 教職員連携の下、大学運営を行っていく上で、運営に関する基本的方向を明示するため「大学運営に関する基本方針」として2024年6月に改めて策定した。
- ウ. 大学の管理運営の効率化を図るため、委員会・会議等を廃止・新設し、関係規程を整備した。
- エ. 大学運営等に関する情報共有と周知徹底、意見交換の場として、全教職員を対象とするFSミーティングを5回開催した。
- オ. 学長ビジョン2024に示す将来構想と大学課題に基づき「共通教育部門」を設置。「設置要綱」に基づき運営することとした。
- カ. LGBT等に関する法律により、大学等においてもガイドライン等の制定が求められているところ、保健医療系大学としてLGBT等に対する学生・教職員の理解を促し、多様性を尊重する環境を整える必要があることから、ガイドラインを策定し、相談体制等を整え、啓発活動を実施した。

#### (5) 財務関係の改善に関する事項

<計画>

教育研究等、大学の諸活動の発展に資するため、収入の確保、予算の効率的かつ適正な執行に努める。

<進捗状況>

ア. 経常費補助金の増額に向けて、関係委員会、事務局他に事務事業改善を検討した結果、補助金額は86百万円と2023年度比約31%の増額となった。

イ. 志願者の増加に向けて、オープンキャンパス回数増、実施方法・タイムスケジュール見直しを図った結果、参加者増につながったが、入学定員（収入）を確保することができなかった。

**(6) 自己点検・評価・改善、及び情報公開に関する事項**

<計画>

大学の自己点検・評価、第三者評価に計画的に対応するとともに、社会に向けた情報公開を推進する。加えて、本学のブランディングを図るため、広報活動の充実化を目指す。

<進捗状況>

ア. 内部質保証推進委員会に設置した自己点検評価WGにおいて点検・評価を実施し、明らかになった課題について検証の上、改善対応を実施した。受審準備スケジュールに沿って点検・評価報告書を作成し、3月末に大学基準協会に資料提出を完了した。

イ. 内部質保証の推進には、諸活動に関する点検・評価の客観性・妥当性を高める必要があり、外部者の導入が促されていることから、ステークホルダー（卒業生、就職先、臨地実習施設、高校教諭、等）を構成員とする外部評価委員会等を設置し、2024年9月に委員会を開催した。

ウ. 共用リポジトリサービス（JAIRO Cloud サービス）の利用を申請・受理。  
「札幌保健医療大学オープンアクセス方針・方針実施要領」策定。  
「札幌保健医療大学リポジトリ運用規程」策定。

**(7) その他**

<計画>

当初計画以外に、次の事業について取り組んだ。

<進捗状況>

ア. 学生ミーティングとして、両学科の各学年の学年代表から、学習及び学生生活について意見を発表してもらう機会を持った。体育大会会場については次年度学事暦への反映が決まった。

イ. HPV ワクチンキャッチアップ接種を附属病院設置のない道内大学として初めて実施。接種実施にあたり助言・協力いただいた医療法人にしかわウイメンズヘルスクリニックと、教職員・学生の健康管理の他、地域住民の健康づくり等に協力して対応することを目的とした連携協定を締結した。

**3. 専門学校グループの事業計画とその進捗状況**

「吉田学園中期計画2025」の4年目の取組として、これまで3年間の進捗状況を踏まえた施策の実行を中心とした事業計画としている。

2024年度においても、質の高い教育の実現に向けて、教育環境の整備、教育手法の研究と研鑽、グループ内シナジーの向上、個々の学校の財務体質の強化を図る。また、北海道内の生産労働人口の減少に対する施策として、企業、社会人、キャリアチェンジ希望者、外国人などの多様な人材を受入れ、より質の高い教育により、多くの高度な専門職業人財を社会に輩出し、地域社会に

貢献していくことを目指す。

## (1) 主な活動計画

### ① 教育力の向上

<計画>

- ア. 学内の ICT 教育環境や学生の ICT 学習環境支援の構築・改善とともに、高度な教育手法の実現に向けて、ICT 教育に係る公開授業を実施するなど、教員・講師の ICT 教育に係る能力の向上を図る。
- イ. 高度な職業人育成の実現に向けて、専門学校グループにて学習管理システム(LMS)を活用した効率的な学習管理運用を行い、より高い教育効果を図る。
- ウ. 学園理念を軸として、専門学校グループ共通の教育手法や学生支援手法の確立を目的に作成した教育基軸の活用を図るため、専門学校教育研修会及び各種勉強会、セミナー、公開授業などの充実を図る。
- エ. 専門学校グループすべてにおいて、文部科学大臣認定の職業実践専門課程に基づく学校自己点検評価及び学校関係者評価を行い、AP、CP、DP に基づく教育課程・教育体制の検証・改善を図り、国家試験等の合格率の向上及び専門職就職率の向上を図る。

<進捗状況>

- ア. 2024 年 10 月 1 日から同年 11 月 29 日までの期間で、吉田学園教育基軸「授業運営」の実践、相互研鑽、教育の質向上を目的として、各学校で公開授業を実施しました。専門学校グループ 8 校において、30 科目の公開授業を行い、延べ 81 名が参加した。
- イ. 2023 年度より開始した学習管理システム (LMS) を 2024 年度も引き続き運用した。
- ウ. 2024 年 4 月 1 日に行われた新入職員研修会において、新入職員に対して教育基軸の作成経緯や活用方法について説明した。また、同年 8 月 9 日には専門学校教育研修会が『今、改めて「教師力」を考える～教員とはどうあるべきか～』をテーマに開催し、124 名が参加した。
- エ. 職業実践専門課程の認定校として、自己点検評価および学校関係者評価を適切に実施し、健全な学校運営に努めた。その結果、就職決定状況は希望者数に対する就職決定率は 98.6%と高い水準となった。

### ② 学生支援の充実

<計画>

- ア. 企業、社会人、キャリアチェンジ希望者、外国人など多様な学生の受入環境及び学習支援環境の整備を図る。
- イ. 2023 年度の学生満足度調査の結果を集計・分析し、併せて当学園全体施設設備整備計画を考慮しながら、2024 年度は専門学校グループのより良い教育環境の整備を目指す。
- ウ. 高等教育機関への進学に際し、経済的な支援を必要とする対象者への支援を充実し、進学時納付金の納付猶予および減免措置の適切な運用を行う。
- エ. 在籍率の向上に向け、オンライン健康相談へ繋げる橋渡し役として、キャンパス単位でカウンセラーの養成・配置を図る。

<進捗状況>

- ア. 専門学校グループ全体で、キャリアチェンジ希望者である緊急再就職訓練生（長期高度人材コース）4 名、留学生 73 名の入学があり、前年より増加しました。専門学校総合事務局と各学校とで定期的な情報共有や対策協議を行い、多様な学生の受入環境及び学習支援環境の整備について協議を続けてきたことで、より良い学習支援

環境の整備に繋げることができた。

- イ. 2023 年度に実施した学生満足度調査の集計・分析結果を基に、各校舎・教室等の使用状況の实地調査を行い、現状の設備状況等を一覧として整備した。
- ウ. 経済的支援を必要とする進学者に対して、進学時納付金の納付猶予や減免制度など、修学支援制度の適切な情報提供及び支援対策を行った。
- エ. オンライン健康相談サービスの利用状況は、オンライン健康相談 2 件、バーチャル健康相談 1 件、テキスト健康相談 12 件の結果となった。また、キャンパス単位でカウンセラーの養成・配置を図るため、心理カウンセリングの知識を持つ事務職員の育成検討を進めている。

### ③ 各校の教育活動収支差額の安定的確保

<計画>

- ア. AP に基づく入学者受入方針を軸に、専門学校グループの募集広報業務について、さらなる運営の充実を図る。
- イ. 高校新卒者を主対象とする募集広報活動に加え、未就業者、社会人、キャリアチェンジ希望者、外国人へとアプローチを拡げ、入学者マーケットの拡大を図る。
- ウ. 2025 年 4 月に開校予定の北海道グローバル外語専門学校を中心に、今後、国内に増加すると予測される外国人留学生、および海外からの外国人留学生を積極的に受け入れる環境を整えるため、外国人募集広報体制の強化、アジア圏を中心に海外の留学関係機関との連携を図る。
- エ. 募集広報担当者のスキルアップを目的とした、募集活動グループ関係職員を対象とする広報人材育成研修を企画・実施する。

<進捗状況>

- ア. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた高校生や留学生の進路動向でしたが、結果として 827 名の入学者となった。
- イ. 未就業者や社会人、キャリアチェンジ希望者向けの DM 制作、個別相談会の実施、WEB・SNS を活用した広報活動を展開しました。また留学生支援部が中心となり、道内外の日本語学校訪問や留学生の進学説明会参加への参加を行った結果、95 名（他、北海道札幌高等技術専門学院の緊急再就職訓練生（長期高度人材コース）4 名）の多様な人材の入学に至った。
- ウ. 将来的な海外からの外国人留学生を直接受け入れる環境を整えるため、全国の学校法人とともに、アジア圏を中心に海外の留学関係機関との連携を図ることを検討した。
- エ. 募集広報担当者のスキルアップを目的に、募集活動グループの関係職員を対象とし、入試や学費、各種経済的支援制度やパンフレットなど制作物、個別アプローチ方法などの広報人材育成研修・勉強会を企画・実施した。

### ④ 事務の効率化

<計画>

- ア. 複雑多岐にわたる課題を自律的に解決し、社会的な存在として発展していくために、スキルアップを目的とした、専門学校グループ事務職員を対象とする SD 研修を企画・実施する。
- イ. 組織(室)の事務分掌整理を行うとともに、事務業務マニュアルに基づく検証を図り改善を行う。
- ウ. 業務フローの見直し、IT システム導入等により、事務の合理化・省力化を図る。

<進捗状況>

- ア. 2021 年度に専門学校グループの事務部体制を見直し、新体制となって 4 年目の本年度、2024 年 9 月 27 日に事務局所属の役職者に対して「内省と、（それによって得られる）自覚」をテーマに、また 2025 年 3 月 18 日に専門学校総合事務局所属の正職員全員を対象に「エンゲージメントの向上による組織の成長」をテーマにした SD 研修会を実施した。
- イ. 組織の事務分掌整理を行い、学校事務業務マニュアルに基づいて内容の見直しと検証と改訂を実施した。
- ウ. 部署状況に応じて、業務フローの見直し、IT システム導入等による事務の合理化・省力化に努めたが、学校学科教職員との連動業務部分に一部課題が見られた。

#### ⑤ その他

##### <計画>

- ア. 当学園ならではの質の高い教育の実現に向けて、専門学校グループ、大学、法人グループ間での高レベルな連携を図るため、法人全体会議内でアイデア・企画を持ち寄り、実行・振り返りを実践する。
- イ. 2025 年 4 月に開校予定の北海道グローバル外語専門学校の設立準備を行う。
- ウ. 社会のニーズに合わせた学校・学科構成の見直しを図るべく、新学科の設置、新規養成校の設置に向けて調査・遂行する。
- エ. 専門学校グループの教育資源を活用し、高校の充実したキャリア教育の実現と高校生の多様な進路実現に寄与することを目的として、高校との連携を図る。
- オ. 卒業生のセカンドキャリア支援を目的に、キャリア支援センター機能の見直しを図る。
- カ. 人生 100 年時代を見据えたりカレント教育、社会から求められているリスキリングに関する取り組みに関して調査、分析を開始し、リカレント教育の在り方の検証、見直しを図る。
- キ. 専門学校の質保証・向上の推進を図ることを目的として、2025 年度の第三者評価機関による受審に向けて 2024 年度は自己点検・評価制度の見直し、再整備を図る。
- ク. 情報ビジネス専門学校にあっては、北海道次世代半導体人材育成等推進協議会での活動や情報収集、ラピダス関連を含む公立千歳科学技術大学との関係構築に努める。また、カナダ政府、道議会や道の支援を背景とした映像・CG 等分野での人材育成における連携を推進する。（バンクーバー・フィルム・スクールとの関係構築）
- ケ. 現情報ビジネス専門学校については、4 年課程の新設や学科専攻の大幅な再編により、サイバー人材や先端テクノロジー技術を有するクリエイター人材の育成に向け、専門学校北海道サイバークリエイターズ大学校としてのリニューアル化を図る。
- コ. 次世代エアモビリティである空飛ぶクルマに関し、道及び千歳市と情報収集等での連携を推進する。（自動車整備大学校）

##### <進捗状況>

- ア. 当学園ならではの質の高い教育の実現に向けて、専門学校グループ、大学、法人グループ間での高レベルな連携を図るため、法人全体会議内でアイデア・企画を持ち寄った。
- イ. 北海道グローバル外語専門学校の 2025 年 4 月開設に向けて、2024 年 10 月 4 日付で文部科学大臣による学校法人寄付行為変更認可および北海道知事からの設置認可

を受け、2025年4月に開学の運びとなった。

- ウ. 社会のニーズ調査等を踏まえ、吉田学園情報ビジネス専門学校の校名を専門学校北海道サイバークリエイターズ大学校に変更し、学科編成を行った。また、その他の学校においても学科編成と教育課程変更等、見直しを行った。
- エ. 高校の充実したキャリア教育の実現と高校生の多様な進路実現に寄与することを目的として、2024年4月23日に旭川実業高等学校と旭川龍谷高等学校、また同年12月17日に北海道岩見沢農業高等学校、さらには2025年3月26日に白樺学園高等学校と提携協定を締結した。
- オ. 北海道をはじめ、全国各地で幅広い年代層が活躍をしている卒業生に向け、自身のセカンドキャリアを充実できるよう長期的に目的の整理や自己分析などを、卒業生ネットワークを活かしたサポート体制を構築するための検討を開始した。
- カ. キャリア支援に係る新たな収益の柱となるような新規ビジネスモデルについて、今年度中の提案には至らなかったが、次年度に継続して検討を進める。
- キ. 2025年度に実施予定の第三者評価機関の受審実施に向けた事前準備として、自己点検・評価のチェック項目等の改訂を早期に実施し、その後2024年度自己点検・評価を実施した。
- ク. 北海道次世代半導体人材育成等推進協議会での活動や情報収集、ラピダス関連を含む公立千歳科学技術大学との関係構築に努めた。また、カナダ政府及び北海道の支援を背景とした映像・CG等分野での人材育成における連携を推進するため、2024年9月6日にバンクーバー・フィルム・スクールと教育連携に関する覚書を締結した。
- ケ. 社会のニーズ調査等を踏まえ、吉田学園情報ビジネス専門学校の校名を専門学校北海道サイバークリエイターズ大学校に変更。また、4年課程の新設や学科専攻の大幅な再編をするなど、サイバー人材や先端テクノロジー技術を有するクリエイター人材の育成に向け、リニューアル化を図った。
- コ. 次世代エアモビリティである空飛ぶクルマに関し、道及び千歳市と情報収集を行った。

## (2) 主な施設整備計画

### ① 吉田学園医療歯科専門学校校舎エアコン室外機交換工事

<計画>

設置以来の稼働による経年劣化からの故障が頻発しており、全18台の室外機の交換を2022年度より実施。2023年度には、11台の室外機と全室内機のうち約半数の交換を実施。2024年度は、残り5台の室外機および室内機の交換を実施し、医療歯科専門学校校舎のエアコン設備の整備を完了させる。

<進捗状況>

2024年8月計画通り、全ての工事が完了した。

### ② 吉田学園各校舎のLED化

<計画>

2018年度より各校舎の照明を計画的にLED化しており、CO2削減による環境保護や節電による経費削減を目指している。2024年度は、医療歯科校舎の全面LED化を予定する。事業執行の際には、補助金を活用することで工事費用の圧縮を図る。

<進捗状況>

北海道グローバル外語専門学校の校舎改修工事に伴い、当初予算を上回る見通しとなったことから、各校舎のLED化は、2027年末の蛍光管製造終了に合わせ、2026年度から工事を実施するよう計画を見直す。

### ③ 北海道スポーツ専門学区 2 号館校舎の改修工事

#### <計画>

現在設立準備中である北海道グローバル外語専門学校校舎のため、現北海道スポーツ専門学校 2 号館校舎の改修工事を行う。

#### <進捗状況>

2024 年 8 月計画通り、改修工事が完了し、2025 年 4 月から北海道グローバル外語専門学校としてスタートした。

## 4. 法人の事業計画とその進捗状況

### (1) 学園目標の達成に向けた取組

#### ① デジタル技術を利用した業務の効率化・省力化

##### <計画>

##### ア. 業務の効率化・省力化

学籍管理システム導入後の安定稼働とより効率的効果的な利活用の推進を図る。

クラウドサーバーへの移行による物理的環境からスマートでシンプルなオフィス環境の実現に向けた取り組みへの移行。

##### イ. 電子申告項目の拡充

関係法令の整備による電子申告の可能な項目の拡充に対応した、学内業務との関連付け、及びデジタル情報の整理・活用の促進。

##### ウ. 内部決裁処理の電子化

内部決裁処理の電子化の本稼働と組織浸透を図るとともに、経費精算等更なる電子化の導入検討、早期実現と利用の促進。

##### <進捗状況>

ア. キャンパスプラン導入 2 年目にあたり、新スタッフを迎えサポート体制を強化し、安定稼働に努めました。また、学生が必要とする各種証明書をコンビニ発行できるサービスほか、学生向けの諸手続きの代金代行収納サービスが定着し、学生向けサービスの向上と充実、事務省力化を実現した。

自社内の物理サーバーからクラウドサーバーに移行し、スマートでシンプルな作業ファイルデータへのアクセス環境の提供を図った。

イ. 高年齢・障害者雇用状況報告書、住民税の納付申告など電子申告を活用し業務効率の向上に努めてきた。

ウ. シャチハタクラウドによる決裁処理の電子化を部分導入から全学導入に切り替え本格的に利用を開始し、決裁処理手続きの効率化・省力化を図った。経費精算等の更なる電子化の検討については、サービス利用による経理処理等関連作業の省力化・効率化を図り切れないことから導入には至らなかった。

#### ② 専学・大学・法人等グループ間の高レベルな連携強化

##### <計画>

ア. 各種会議におけるアイデア、企画・試行、振返りを繰り返すによる連携強化の推進

イ. 各部署における情報発信の強化と共有の促進

ウ. コ・メディカルネットワークの拡充・強化の検討

エ. 企業・他大学・行政との取組連携

オ. 新たな学校や学科の設置等の検討

##### <進捗状況>

- ア. 法人全体会議、稟議回付確認をはじめ、情報の提供と収集、共有に努め、連携強化を意識した取り組みを重ねてきた。引き続き高レベルな連携強化を図る。
- イ. それぞれの主管業務において、情報の発信共有を図り、合理的な取り組みを図り、効率化や省力化を意識し、連携強化の推進に努めた。
- ウ. ネットワークの拡充・強化にあたり、各校の取り組み理解に努め、情報の提供、発信を図り、相互理解を高める取り組みに努めた。
- エ. 北海道グローバル外語専門学校の開校にあたり、関係各所への訪問と連携強化を図り、吉田学園の取り組みを学内外に広く示し連携体制を築くことができた。

### ③ ガバナンスの強化

#### <計画>

- ア. 管理職層を対象とした組織運営上重要な規程規則に関する研修の計画的実施
- イ. 既存契約の改善・見直し  
業務の効率化及び経費圧縮のための既存契約のあり方や手法等の改善・見直し
- ウ. 各部署の業務や事務の見える化（事務分掌の作成）
- エ. 改正私立学校法の施行に向けた理事会・評議員会の再構成

#### <進捗状況>

- ア. 管理職を対象に関係する規程、労務管理、人事査定等について説明会を実施した。
- イ. 光熱水費、備品、資材の高騰など激変する社会情勢を常に意識し、契約先の比較検討を図り、契約先の変更の必要性の確認に努めました。また、CS・管財部を中心に大学・専門学校の修繕計画やインフラ整備の集約取りまとめを敢行し経費圧縮に努めた。
- ウ. 各部署に業務分掌の調査を実施した。
- エ. 2025年4月改正私学法施行に伴い、寄附行為等を整備し、関係法令、規程に基づく新体制の発足準備にあたった。

### ④ 規程規則、ハラスメントに関する研修の実施

#### <計画>

- ア. ハラスメントの防止及び対策の強化促進(計画的研修の実施)
- イ. 改正私立学校法に対応した規程等の整備

#### <進捗状況>

- ア. 新任管理職研修において、ハラスメント防止及び対策に関する研修を実施した。また、ハラスメント相談窓口の活用やハラスメントに関わる規程の周知を図るとともに、ハラスメント研修会の案内と参加啓発に努めた。
- イ. 2025年4月改正私学法施行に伴い、寄附行為をはじめ、内部統制システムの整備を図り、規程の制定、改廃を行った。

### ⑤ 内部監査の実施

#### <計画>

- ア. 自己点検・評価の監査
  - a 専門学校グループの自己点検・評価項目による実施状況の確認及び分析の実施
  - b 自己点検・評価項目に基づいた内部監査を踏まえた改善への取り組みの促進
  - c 専門学校グループの指導調査における事前監査を踏まえた対応の促進
  - d 日常的な業務における内部監査を実施し業務改善に資する取り組みの促進
- イ. 労務管理の改善に向けた監査と研修  
前年に引き続き、出勤簿、欠勤届、勤務予定変更(兼)時間外勤務の届出等の各種

書類の記入や届出が適切に行われているかを監査し、形骸化のチェック並びに労働環境の維持向上に資する取組を行う。また、労務管理や労働環境、働き方改革について研修を行い、教職員の意識向上を図る。

#### <進捗状況>

##### ア. 自己点検・評価の監査

- a 専門学校グループ 8 校の自己点検・評価報告書の提出を受け、評価報告書内容を検証の上、当学園と他校比較を含めた分析結果を、2024 年 9 月 12 日の理事会にて報告した。
- b 今年度、自己点検・評価による個別の内部監査は実施しなかった。
- c 10 月 2 日に専門学校北海道福祉・保育大学校（保育未来学科）及び 11 月 29 日に吉田学園医療歯科専門学校（救急救命学科）養成施設の当局による指導調査実施の通知を受けて、事前監査を実施した。
- d 内部監査の遂行に監査人の知識・技能を高めるため、その資質の一層の向上を図ることにより、内部監査の質的維持の確保に努めた。

##### [上記 c の事前調査について]

当局による調査内容は、学則等の内容に関する事項、変更申請及び届出並びに定期報告等に関する事項、教員及び学生又は生徒に関する事項、教育に関する事項、成績評価及び履修認定に関する事項、施設整備に関する事項を始め多岐に渡ることから、両校の自己点検・評価報告書などに基づき、次の点について、重点的に事前監査を実施した。

##### i. 学校運営に関する事項

内部監査の重点項目を、学校運営、教育活動、法令遵守と定め、学校組織運営や意思決定機能などは規則などにおいて明確化されているかといった点について、学則、教務内規、諸規程、事業計画、学校目標、議事録、稟議書等により確認を行った。

##### ii. 教育活動に関する事項

教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか、情業評価の実施・評価体制はあるか、といった点について、学則をはじめとして、教育計画、シラバス、講義記録、授業評価アンケート等により確認を行った。また、授業実施要件を備えた専任教員、非常勤講師、実習指導者の履歴書及び資格証の写しなどで教員の資格要件確認を行った。

##### iii. 法令遵守に関する事項

専修学校設置基準に基づき、規定されている図書及び教育上必要な機械器具などを図書目録及び固定資産台帳に基づき整備状況の確認を行った。その他、学則において、別に定める事項の内規などの策定状況の確認を行った。

#### <総括>

事前監査の結果について、両校の学科、事務部に対して打ち合わせの上、不備を感じた点について注意喚起を行った。結果、当局による指導調査は指摘、改善事項はなかった。

内部監査は、他部署に関連することも多くみられることから、改めて、当室より関連部署に通知を行うとともに、関係各所連携の上、課題解決・改善につながるように協議を重ねる。

イ. 労務管理に関する内部監査として、2025年3月18日に勤務管理簿、欠勤届などの管理状況について、事前通告をせずに内部監査を実施した。

[懸案改善事項]

労務管理上必要とされる、毎日の出勤簿の押印は改善がみられたが、職員の中には、未だに、まとめて押印をするなどの不適切な対応がみられた。

また、押印のされていない部署の課題としてコミュニケーション不足が窺えたため、管理職からの声掛けなどが必要と思われる。併せて、室長より職場の長に対し、改善指導を行った。

## (2) 教育力・組織力の強化

時代や社会情勢に即した制度の見直し等により、新入職員及び若年層職員の育成・定着化、並びに優秀な教員確保・定着化を図り、未来を見据えた学園の教育力・組織力の強化に向けた取組を推進し、優秀な学生確保と社会への輩出に繋げる。

<計画>

- ① 新給与制度の適切な運用と検証
- ② 新人事考課制度の適切な運用と検証
- ③ 組織機構のあり方の検討
- ④ 職員の成長とスキルアップに向けた研修の見直し・検討

<進捗状況>

- ① 2024年4月より給与改定方針に基づき改定した新職務グレード等級表による運用を始めました。人事考課制度と合わせて評価に基づき適切に給与に反映されているか等引き続き検証にあたる。
- ② 新人事考課制度による人事査定が実施されました。管理職を対象にした評価者研修を実施した成果もあつてか運用上の問題もなく適切に評価され処遇に反映される。
- ③ 専門学校の新規開校にあたり、北海道グローバル外語専門学校設置準備室を廃止し、北海道グローバル外語専門学校を設置した。また、専門学校総合事務局次長の所管部署の変更、副校長補佐の職名変更を行った。
- ④ 教職員研修会をはじめ大学、専門学校が取り組む研修など既存の研修活動を体系的に整理し、吉田学園人材マネジメントシステムとしての取り組みを開始した。

## (3) 情報システムの全体最適化と情報セキュリティの強化

<計画>

- ① 学園の持つ情報システムの全体の再構築に向けた分析・検討
- ② 新共有システム(クラウドシステム)の安定的運用
- ③ 情報システム最適化に伴う情報セキュリティの見直し・検討

<進捗状況>

- ① 担当業務におけるシステムの見直しやデジタルツールの導入など検討を重ねてきましたが学校法人の管理運営に適切なシステムやアプリケーションツールの導入までには至らなかった。
- ② 2024年4月、自社管理サーバーからクラウドサービスを利用した形式に移行し、トラブルもなく安定的に運用され、自社管理による障害リスクが大幅に軽減された。
- ③ 情報セキュリティガイドラインを整備周知し、職員一人一人の情報セキュリティ意識を高め、情報漏洩等の未然防止に努めている。

## (4) 管財業務の推進体制の見直し検討

<計画>

- ① 大学及び専門学校校舎の施設・設備の維持管理のあり方の検討

- ② エルムビルの解体に向けた作業の推進及び校舎建築の検討
- ③ 新規バス運行業務委託との連携によるモエレキャンパス通学バス等の適切な運行  
＜進捗状況＞

- ① 大学事務局の管財担当者を交え、包括的に施設整備、管理について打ち合わせを重ね、今後はこれまで以上に合理的で計画的な取組をすることとした。
- ② 入居者の退居見通しに基づき、計画の策定に移る。
- ③ 新たな委託先により、適切に運行された。

#### (5) 学園のブランド力強化と社会的認知度向上の推進

＜計画＞

- ① 学内外・道内外への情報発信強化
- ② 外部機関(他大学、研究機関、企業、行政等)との連携強化
- ③ 国際的ブランド力確立に向けた検討

＜進捗状況＞

- ① 社会的認知度の向上に向け、法人本部、大学、及び専門学校事務局との連携による広報活動のほか、大学との協働で赤ビートを活用したジェラートの商品開発及び大学名・キャラクター表示のパッケージ導入など、新たな企業((株)LicoLico)との連携した取組を開始した。
- ② 地産小麦を使用した和洋菓子の暁と商品開発の後方支援にあたり、大学ブランドのクッキーの商品化を図った。

#### (6) グローバル戦略の展開（世界と繋がり・向き合い・受入れる）

＜計画＞

- ① 海外との人的交流の推進
  - ア. 人材・教育力を活かした相互交流の促進
  - イ. 本道の行政・企業・団体等との関係構築
  - ウ. カナダ政府、道議会や道の支援を背景とした映像・CG等分野での人材育成における連携推進（情報ビジネス専門学校のバンクーバー・フィルム・スクールとの関係構築の推進）
- ② 国際交流を見据えた人的拠点機能の整備
  - ア. 外国人留学生に選ばれる受入環境づくりの検討
  - イ. 現地関係機関等との関係構築の検討（道の海外事務所との関係構築）
  - ウ. 道内在住外国人とのネットワーク形成
  - エ. 道内国際関係機関との連携強化（HIECCほか）

＜進捗状況＞

- ① 2025年4月に道内専門学校初となる「北海道グローバル外語専門学校」を開校した。この学校では、日本人を対象とした韓国語コミュニケーション学科、外国人留学生を対象とするグローバルビジネス学科及びビジネスキャリア学科を設置し、道内各業界への人材輩出を目指すとともに、グローバルな交流拠点としての活動も展開する。
- ② 情報ビジネス専門学校が、映像やCG等で世界的に先端を行くバンクーバー・フィルム・スクールと継続して協力連携内容の検討を進める。

#### (7) 社会貢献・国際貢献

＜計画＞

- ① 地域貢献・社会連携活動等の取組・検討
- ② ウクライナ国への支援（継続）
- ③ 能登半島地震義援金活動（募金）

<進捗状況>

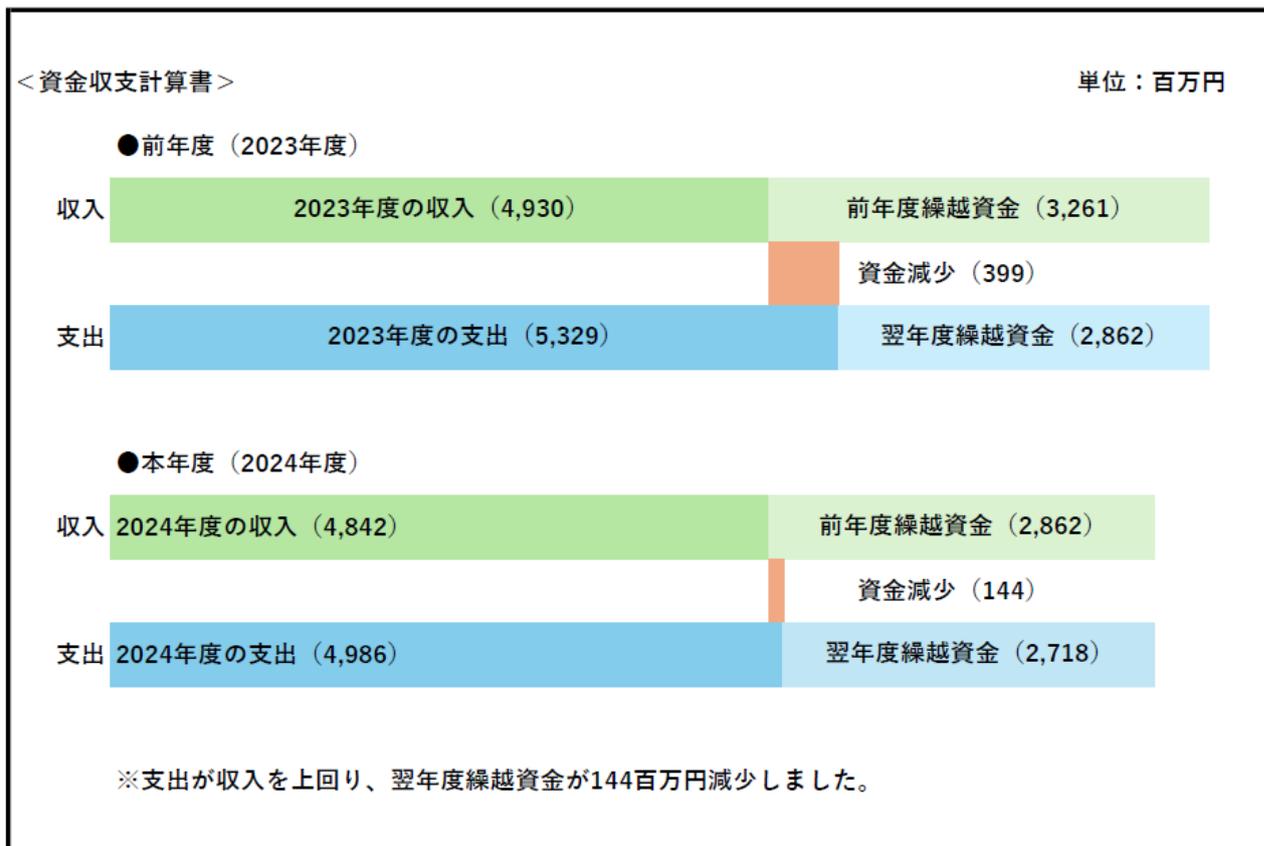
- ① 札幌保健医療大学では、大学が主導し、丘珠・中沼地区の保育園、小・中・高の各校トップが参画し、地域に根差した教育機関による連携した取組を開始し、中沼地域の小中高校、町内会との結びつきを高める活動を展開した。専門学校では、職業観の醸成を高める教育活動に寄与貢献するため、新たに岩見沢農業高校、旭川実業高校、旭川龍谷高校、白樺学園高校との連携協定を締結した。
- ② ウクライナ国への支援のため募金活動を継続している。
- ③ 能登半島地震義援金活動を実施し日本赤十字社を通じて募金対応した。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 決算の概要（学校会計）

##### （1）資金収支計算書

資金収支計算書を要約すると、次の図のように表すことができる。2023年度においては繰越資金が399百万円減少したが、2024年度においては繰越資金が144百万円減少する結果となった。



##### ① 収入の部

2024年度の収入は、2023年度比88百万円減少となった。主な要因は、次の通りである。学生生徒等納付金収入は、2023年度比56百万円減少の3,214百万円となった。

補助金収入は、授業料等減免交付金による交付額286百万円、経常費補助金87百万円、管理運営費補助金70百万円等により446百万円となり、2023年度比23百万円の増加となった。

付随事業・収益事業収入20百万円の減少、雑収入14百万円の減少となった。

##### ② 支出の部

支出の部における2023年度との比較における増減の主な要因は、次の通りである。

人件費支出は、教員人件費支出が2023年度比1百万円減少、職員人件費支出11百万円の減少、役員報酬支出4百万円の減少、退職員金支出276百万円の減少等により294百万円の減少となった。

教育研究経費支出は、2023年度比2百万円増加した。

管理経費支出は、2023年度比78百万円増加した。主な要因は、広告費支出7百万円、印刷製本費支出29百万円、報酬委託手数料支出30百万円、補助活動事業支出8百万円の増加であった。

施設関係支出はグローバル外語校舎改修225百万円、医療歯科校舎改修46百万円など

により、271 百万円となった。

設備関係支出は情報ビジネス学生用パソコン購入 11 百万円などにより、70 百万円となった。

その他の支出は、2023 年度比 111 百万円減少の 1,281 百万円となった。

支出からの控除項目である資金支出調整勘定は、△156 百万円となった。

③ 翌年度繰越支払資金

翌年度繰越支払資金は、2023 年度比 144 百万円減少の 2,718 百万円となった。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書を要約すると、次の図のように表すことができる。

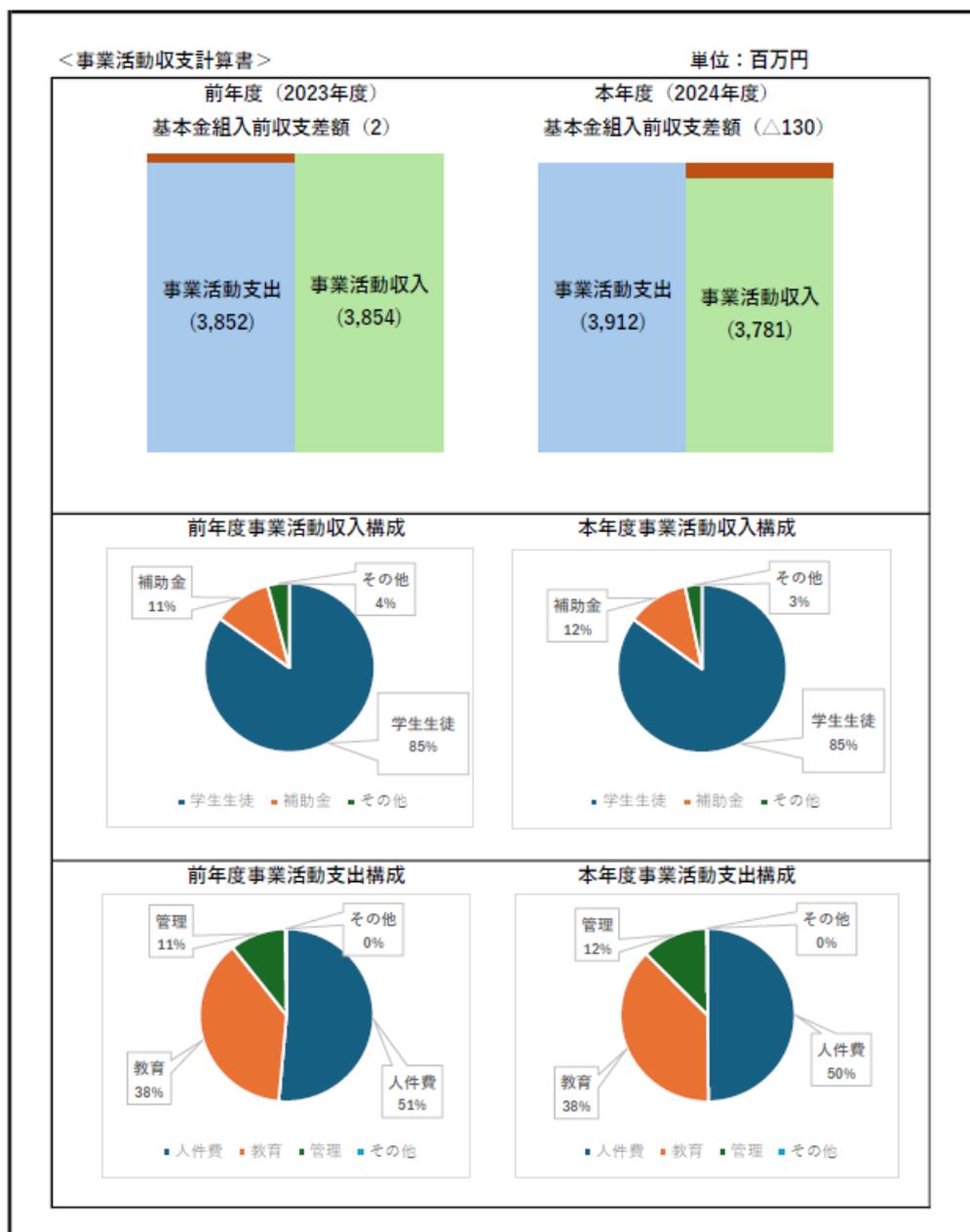
<活動区分資金収支計算書>				単位：百万円	
		前年度 (2023年度)	本年度 (2024年度)		
教育活動	資金収入	3,847	3,777		
	資金支出	3,602	3,388		
	調整勘定	△ 139	△ 45		
	収支差額	105	343	A	
施設設備等活動	資金収入	0	0		
	資金支出	267	342		
	調整勘定	△ 15	△ 9		
	収支差額	△ 282	△ 351	B	
その他の活動	資金収入	1,154	1,095		
	資金支出	1,365	1,243		
	調整勘定	△ 10	10		
	収支差額	△ 221	△ 137	C	
支払資金の増減額		△ 399	△ 145	A+B+C	
前年度繰越支払資金		3,261	2,862		
翌年度繰越支払資金		2,862	2,718	差額	△ 144

教育活動による資金収支の差額を示す教育活動資金収支差額は、343 百万円となり、2023 年度比 238 百万円減少した。

施設整備等活動による資金収支の差額を示す施設整備等活動資金収支差額は、△351 百万円となり、その他の活動による資金収支の差額を示すその他の活動資金収支差額は、△137 百万円となった。諸活動の結果、2024 年度は支払資金は 144 百万円減少した。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書を要約すると、次の図のように表すことができる。



2023年度基本金組入前収支差額は、2百万円であったが、2024年度は、△130百万円となった。

2023年度との比較における増減の要因が資金収支計算書と同内容の場合は、省略する。

① 教育活動収支

教育活動収支における収入の部合計は、2023年度比70百万円減少の3,777百万円、支出の部合計は、2023年度比59百万円増加の3,907百万円となり、教育活動収支差額は、2023年度比129百万円減少の△129百万円となった。

② 教育活動外収支

教育活動外収支における教育活動外収支差額は、2023年度比0.4百万円減少の△0.5百万円となった。

③ 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、2023年度比129百万円減少の△130百万円となった。

④ 特別収支

特別収支における特別収支差額は、2023 年度 2.4 百万円減少の△0.5 百万円となった。

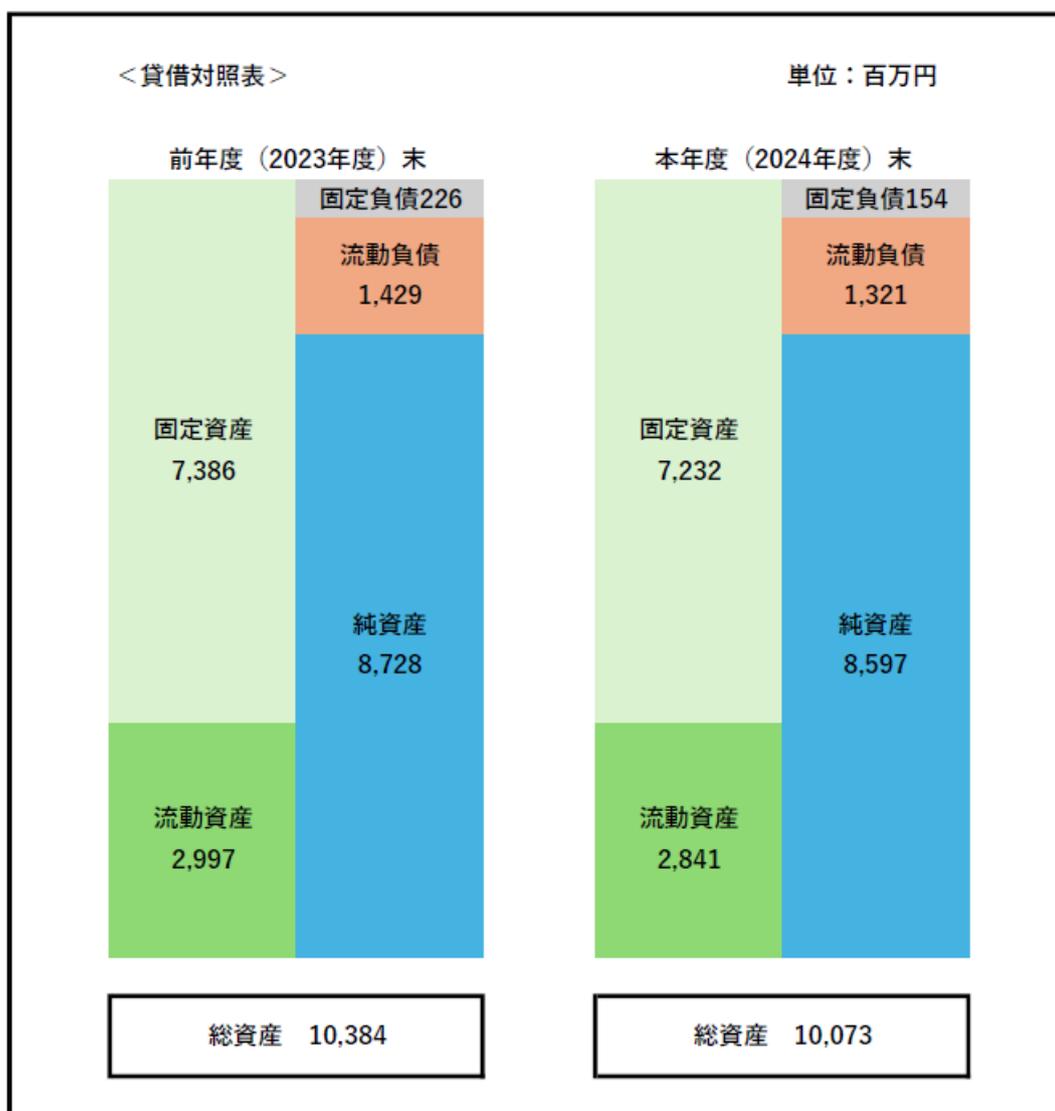
⑤ 基本金組入前当年度収支差額、当年度収支差額

経常収支差額△130 百万円と特別収支差額△0.5 百万円により、基本金組入前当年度収支差額は、△130 百万円となった。

基本金組入前当年度収支差額△130 百万円と基本金組入額 354 百万円により、当年度収支差額は、△354 百万円となった。

(4) 貸借対照表

貸借対照表を要約すると、次の図のように表すことができる。2023 年度と比較して純資産が 130 百万円減少した。



① 資産の部

固定資産 7,232 百万円、流動資産 2,841 百万円、資産の部合計 10,073 百万円となった。固定資産は、2023 年度比 154 百万円減少した。

流動資産は、2023 年度比 156 百万円減少した。主な要因は、現金預金 144 百万円の減少である。

② 負債の部

固定負債 154 百万円、流動負債 1,321 百万円、負債の部合計 1,475 百万円となった。

固定負債は、2023 年度比 72 百万円減少した。主な要因は、長期借入金 84 百万円減少、

退職給与引当金 17 百万円の増加である。

流動負債は、2023 年度比 108 百万円減少した。主な要因は、短期借入金 42 百万円、未払金 12 百万円、前受金 36 百万円、預り金 16 百万円の減少である。

③ 純資産の部

基本金 15,786 百万円、繰越収支差額△7,189 百万円、純資産の部合計 8,597 百万円となった。

2. 経年比較 (学校会計)

(1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	前年比
学生生徒等納付金収入	3,076	3,276	3,352	3,270	3,214	△56
手数料収入	39	39	34	32	30	△2
寄付金収入	2	3	1	0	0	△0
補助金収入	369	398	425	423	446	23
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	21	41	32	63	42	△21
受取利息・配当金収入	0	0	0	4	1	△3
雑収入	41	35	44	57	43	△14
借入金等収入	100	0	0	0	0	0
前受金収入	1,195	1,175	1,121	1,059	1,023	△36
その他の収入	1,045	1,121	1,093	1,171	1,124	47
資金収入調整勘定	△1,205	△1,252	△1,196	△1,152	△1,085	67
前年度繰越支払資金	2,820	3,090	3,345	3,261	2,862	△399
収入の部合計	7,507	7,930	8,256	8,191	7,705	△486
人件費支出	1,737	1,799	1,870	2,229	1,934	△295
教育研究経費支出	917	929	1,084	1,005	1,007	2
管理経費支出	323	355	398	367	446	79
借入金等利息支出	10	7	5	3	2	△1
借入金等返済支出	225	255	127	127	127	0
施設関係支出	53	28	4	137	271	△134
設備関係支出	122	148	202	129	70	△59
資産運用支出	0	0	281	80	0	△80
その他の支出	1,172	1,243	1,239	1,393	1,281	△112
資金支出調整勘定	△146	△183	△220	△144	△156	△12
翌年度繰越支払資金	3,090	3,345	3,261	2,862	2,718	△144
支出の部合計	7,507	7,930	8,256	8,191	7,705	△486

(注 1) 百万円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

## (2) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,076	3,276	3,352	3,270	3,214	△56
		手数料	39	39	34	32	30	△2
		寄付金	1	1	0	0	0	0
		経常費等補助金	339	368	405	423	446	23
		付随事業収入	21	41	32	63	42	△21
		雑収入	41	35	44	57	43	△14
		教育活動収入計	3,520	3,763	3,870	3,848	3,777	△71
	支出	人件費	1,777	1,831	1,901	1,982	1,952	△30
		教育研究経費	1,358	1,377	1,529	1,461	1,471	10
		管理経費	354	388	432	403	483	29
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計		3,490	3,596	3,862	3,847	3,907	60	
教育活動収支差額		30	166	7	0	△129	△129	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	0	4	1	△3
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	0	4	1	△3
	支出	借入金等利息	10	7	5	3	2	△1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	10	7	5	3	2	△1
	教育活動外収支差額		△9	△6	△5	0	0	0
経常収支差額		20	159	2	0	△130	△130	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	33	34	24	2	1	△1
		特別収入計	33	34	24	2	1	△1
	支出	資産処分差額	0	1	2	0	0	△0
		その他の特別支出	0	0	0	0	1	1
		特別支出計	0	2	2	0	2	2
	特別収支差額		33	32	21	1	0	△1
基本金組入前当年度収支差額		53	191	23	2	△130	△132	
基本金組入額		△338	△276	△306	△338	△354	△16	
当年度収支差額		△284	△84	△282	△335	△485	△150	
前年度繰越収支差額		△5,715	△6,000	△6,085	△6,367	△6,703	△336	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△6,000	△6,085	△6,367	△6,703	△7,189	△486	

(参考)

事業活動収入計	3,554	3,798	3,894	3,854	3,781	△73
事業活動支出計	3,500	3,606	3,870	3,852	3,912	60

(注1) 百万円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

## (3) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	前年比
固定資産	7,809	7,507	7,521	7,386	7,232	△154
流動資産	3,238	3,486	3,367	2,997	2,841	△156
資産の部合計	11,047	10,993	10,889	10,384	10,073	△311
固定負債	808	702	600	226	154	△72
流動負債	1,728	1,589	1,563	1,429	1,321	△108
負債の部合計	2,537	2,292	2,163	1,655	1,475	180
基本金	14,510	14,787	15,093	15,431	15,786	355
繰越収支差額	△6,000	△6,085	△6,363	△6,703	△7,189	△486
純資産の部合計	8,510	8,701	8,725	8,728	8,597	△131
負債及び純資産の部合計	11,047	10,993	10,889	10,384	10,073	△311

(注1) 百万円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

## 3. 財務分析 (学校会計)

## (1) 事業活動収支計算書関係比率

人件費率が2023年度51.4%から51.6%となり、収入に占める人件費の割合が増加した。

補助金比率が2023年度10.9%から11.8%に上昇した。

## 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

(単位：%)

比率	評価	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1.5	5.0	0.6	0.0	△ 3.4	△ 3.4
学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	87.4	87.0	86.6	84.8	85.0	0.2
補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入計}}$	10.4	10.4	10.9	10.9	11.8	1.1
人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.5	48.6	49.1	51.4	51.6	0.2
教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.6	36.5	39.4	37.9	38.9	1.0
管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1	10.3	11.1	10.4	12.7	2.3
基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出計}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	109. 1	102. 4	107. 8	109. 5	114. 1	4.6

## (2) 貸借対照表関係比率

純資産構成比率は 85.3%と 50%を大きく上回っており、流動比率も 215.0%と 200%を超える比率となっている。財務の健全性を判断する各比率においては、概ね適正な水準を維持している。

### 貸借対照表関係比率 (法人全体)

(単位：%)

比率	評価	算式	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	前年 比
純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	77.0	79.1	80.1	84.0	85.3	1.3
基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.9	95.0	97.4	98.4	99.2	0.8
固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	83.8	79.8	80.6	82.4	82.6	0.2
固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	70.7	68.2	69.0	71.1	71.7	0.6
流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	29.3	31.7	30.9	28.8	28.2	△ 0.6
流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	187. 3	219. 3	215. 3	209. 7	215. 0	5.3
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	29.8	26.3	24.7	18.9	17.1	△ 1.8

(注1) 比率： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない

## 4. 収益事業について

吉田学園医療歯科専門学校隣接地の土地、建物を、将来の学校学科校地とする計画で取得した。取得した建物は賃貸借物件であり、利用者が存在するため、取得時（2022年9月）より収益事業として不動産賃貸業を営んでいるものである。2024年度は退去が進み前年度営業収益13百万円から営業収益6百万円に減少した。また、営業費用は21百万円から30百万円に増加した。

財務計算の概要は次の図のとおりである。

<主な財務諸表>		単位：百万円	
損益計算書		貸借対照表	
営業費用等 (30)	営業収益 (6)	流動資産 (73)	流動負債 (1)
	純損失 (24)	固定資産 (253)	純資産 (325)